

第19回 UJNR水産増養殖専門部会 日米合同会議 議事要録

第19回 UJNR水産増養殖専門部会 日米合同会議は1990年10月29日（月）～30日（火）、伊勢市伊勢シティプラザにおいて開催された。シンポジウムの課題は「魚類の疾病」である。

I. 事務会議

日本側部会長 阪口清次と米国側部会長 C. Mahnken からそれぞれ開会及び歓迎の挨拶が述べられた後、両国の出席委員及びオブザーバーが紹介された（別紙1、2、3、4）。事務会議は日米両部会長の合同座長で進められ、廣瀬慶二 日本側事務局長とJ. McVey 米国側副部会長を合同会議の事務局（モニター）に、書記として和田克彦日本側事務局委員と W. Dickhoff 米国側委員を選出した。また、UJNR 水産増養殖専門部会における両部会の各担当責任者を以下の通り確認し、議事日程、シンポジウム議題及び司会、現地検討会のスケジュールを異議なく了承した（別紙5）。

	（日本側）	（米国側）
共同研究担当	和田克彦	C. Mahnken
研究者の交流	小西光一	J. McVey
文献交換	淡路雅彦	J. Mitchell
印刷	—	R. Svrjcek

1. 研究者交流

UJNRに係わる研究者交流は1989～1990年も継続して行われ、その内容は下記の通りである。

- 1) 宮城県水産試験場 高橋清孝技師は1990年7月に米国商務省海洋大気局の北西水産研究所を訪れ、さけ養殖研究の視察を行った。
- 2) 歯舞水産株式会社 倉本一成氏は1989年10月に米国商務省海洋大気局の北西水産研究所を訪問した。
- 3) 北海道さけ・ますふ化場 浦和茂彦主任研究官は1990年2月～8月にかけて米国商務省海洋大気局の北西水産研究所を訪れ、サケの遺伝学的系群識別に関する研究を行った。
- 4) 養殖研究所 福所邦彦室長は1990年3月～4月にかけて米国商務省海洋大気局北西水産研究所及び南西水産研究所、ワシントン大学水産学部、全米科学財団、農務省を訪れ、米国におけるバイテク研究推進動向調査を行った。

- 5) 水産庁研究課 島村正明課長補佐は1990年3月～4月にかけて米国商務省海洋大気局北西水産研究所及び南西水産研究所、ワシントン大学水産学部、全米科学財団、農務省を訪れ、米国におけるバイオテク研究推進動向調査を行った。
- 6) 西海区水産研究所 首藤宏幸研究員は1989年10月～1990年10月にかけてワシントン大学水産学部、米国商務省海洋大気局北西水産研究所のマンチェスター実験所を訪れ、魚類の環境収容能力の適正評価手法に関する研究、および米国における魚類標識システムの調査を行った。
- 7) 養殖研究所 乾 靖夫部長は1990年8月に米国商務省海洋大気局北西水産研究所を訪れ、魚類の内分泌系の発生学的研究に関する情報交換、および第19回UJNRシンポジウムのプログラムに関する打ち合せを行った。
- 8) 米国商務省海洋大気局のC. Mahnken, L. Harrell, G. Winans, W. Dickhoff博士ら並びにノルウェーのI. Huse博士は1990年10月に来日し、北海道と宮城県のさけのみ化場関係の視察を行った。(第19回UJNR合同会議出席)

2. 文献の交換

1989年10月以降現在までに米国側部会から132編の論文とそのリストが送付され、また、日本側部会より130編の論文と1989年版漁業白書(英語版)10部を近く送付予定であることを夫々確認した。

3. 出版物の刊行

米国側会長から1989年度の会議で日本側から要請のあったシンポジウム報告集 NOAA テクニカルレポートのバックナンバーを日本側に送付した旨報告があった。

米国側部会から第15回(1986年)合同会議の報告集は既に刊行されたこと、第16回(1987)合同会議の報告集は1990年11月に刊行予定であること、及び第17回(1988)及び第18回(1989)合同会議については、現在編集中であることが報告された。

日本側部会長は、報告集の原稿作成や電算化に伴うディスクの使用についての日本側の努力に謝意を表明した。また、最終原稿は電算機ディスクで提出するように提案し、また、そのための説明書を20部日本側に提出した。

日本側事務局長はバックナンバーの送付に対して謝意を表明し、ディスクについては更に日本側の事情を調査することを約束した。

4. 共同研究

現在進行中の共同研究は「国際的な海産養殖魚の病気になる索引の作成」である。米国側の窓口である C.J.Sindermann 博士が退職し、ヨーロッパの窓口であったノルウェーの E.Egidius 博士が死去された。米国側部会長はこれらの事情を考慮してこの共同

研究を中止したい旨提案した。

日本側部会長もこれらの事情を理解し、この共同研究を中止することに同意した。また、新しい共同研究は提案されなかった。

5. その他

1) 次期の合同会議のシンポジウム課題5ヶ年計画について

日本側事務局長より、次期5ヶ年計画についての提案が提出された。それらは以下の通りである。

第21回(1992)	海草類の増養殖
第22回(1993)	海産魚類の //
第23回(1994)	淡水魚類の //
第24回(1995)	甲殻類の //
第25回(1996)	貝類の //

米国側部会長は米国側では、海草類及び甲殻類の研究者は少ないことが説明された。また、米国側担当委員の W.Dickhoff より次のようなテーマの提案と説明があった。

①増養殖における環境と人間の健康

このテーマには、抗生物質やホルモン等薬物の問題、養殖魚介類と天然産魚介類の関係、食品検査基準、水質汚染あるいは移植の影響などの問題がふくまれている。

②増養殖と工学技術

このテーマには、循環装置における酸素、生物学的濾過（浄化）あるいは、オゾンや照射による用水の滅菌などが含まれる。

日本側部会長はこれらについて更に協議を続けたいこと、さらに、米国側からの提案は非常に広い分野にわたるものなので、日本側の提案も含まれることが表明された。米国側部会長より次期5ヶ年計画の協議は次期合同会議まで持ち越すこと、および1991年（次期）合同会議のテーマを5ヶ年計画で予定されていた「集約的および粗放的増養殖」から「栄養」に変更したい旨提案され、日本側もこれに同意した。

2) その他

米国側事務局委員の J.McVey より米国農務省に設置されている国立増養殖情報センターのために、日本の増養殖関係の研究機関のリストを提出してほしい旨日本側に要請があり、日本側部会長はこれに同意した。このリストは増養殖関係の日本の国立および都道府県立の研究機関と大学から成り、住所、電話、およびファックス番号が含まれ、6ヶ月以内に米国側に送付されること、およびこれらの機関との連絡は全て UJ

NR を通じて行うことが決められた。

6. 第20回合同会議の開催

米国側部会長より次期第20回合同会議とシンポジウムについて次のような提案があった。事務会議、シンポジウムは栄養をテーマに米国の北西太平洋岸で開催したい。開催地はオレゴン州立大学の同意が得られれば、コーバリスかニューポートのどちらかにしたい。現地検討会は、オレゴン州、カリフォルニア州、アイダホ州およびワシントン州を予定している。日本側よりこれらについて、日本側で協議の上できるだけ早く返事をするを約束した。

7. 現地検討会

現地検討会のスケジュールについて松永委員より説明があった。(別紙6)

II. シンポジウム

メインシンポジウムは伊勢市伊勢シティプラザで開催され、20編の研究発表があり研究者が多数参加し、活気あふれる討論会が行われた。(別紙7)

今回のシンポジウムおよび現地検討会の開催について尽力された関係者各位に日米両部会長から謝意が表明された。

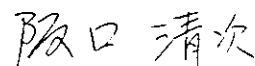
伊勢市 伊勢シティプラザ

1990年10月30日



コンラッド マンケン

米国側部会長



阪口 清次

日本側部会長